

建設投資
見通し

来年度4.9%減の41兆円

公共カットで70年度水準に

政府投資16・6%の大幅減

建設経済研究所

建設経済研究所は22日、同研究所の独自モデル（建設経済モデル）による建設投資見通しを公表した。それによると来年度の各目建設投資は対前年度比4・9%減の41兆0600億円となる見通し。実質建設投資ペースでは同3・2%減の40兆6000億円となっており、70年度を下回る水準まで落ち込むとみられている。政府建設投資については、1兆円強にのぼる補正予算の執行停止や概算要求でうち出された公共事業関係費の大幅削減方針などにより、名目ペースで同16・5%減の15兆5000億円と予測されている。

来年度の建設投資は、景気の一部回復が期待される一方で、所得・雇用環境の大幅改善の停滞や建設投資意欲の遅れが予想される。さらに政府投資の減少が重なって、ためにピーク時（92年度）の半数以下にまで落ち込む見通しだ。

来年度の名目政府建設投資の内訳は、建築が対前年度比22・3%減の2兆0500億円、土木が同12・2%減の13兆9900億円。05年度以降約17・18兆円で推移していた政府建設投資の削減がさらに大きく進むことになる。とみている。

なお09年度の名目政府建設投資見込みは同6・8%増の18兆5700億円（建築同34・7%増の2兆6400億円、土木同3・2%増の15兆9300億円）となっている。住宅着工戸数については、今年度は同13・8%減の86・9万戸と予測。昨年度世界同時不況のあおりを受けたデベロッパの供給マインド減少の影響が続く、第4四半期以降はやや上向くものの大きな回復は見込めないとし、来年度の住宅着工戸数は同6・8%増の95・7万戸と予測。貸家は今年度の反動で同7・2%増の40・2万戸、分譲は今年度が同22・4%減

の21・4万戸、来年度は同10・3%増の23・4万戸と予測している。今年度の分譲の落ち込みは供給サイドの資金調達など

が背景だが、マンション在庫不足によりやや回復基調に向かうとみている。民間非住宅建設投資

（名目）は、今年度が同22・0%減の10兆8500億円、来年度が同1・0%減の10兆7400億円の見通し。内訳は建築が今年度6兆9700億円（同27・2%減）、来年度6兆9400億円（同0・4%減）。土木は今年度3兆8800億円（同10・6%減）、来年度3兆8000億円（同2・1%減）で70年度以降の減少が続く。着工から投資までのタイムラグのため、上向くのは2011年度以降とみられる。